

教001	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費		新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	281	所属名
年度	H31	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】校区審議室 0875-20-3089 【10次総の施策体系】1102			
款	教育費	【事業の経過及び背景】 本市の地方創生戦略や第10次総合計画では、グローバル人材の育成を最重要課題として掲げている。また、教育委員会では各中学校にALTを配置するとともに教育センターで「きなんせ！イングリッシュワールド/キャラバン」を実施するなど、生きた英語に触れることができる取組を実施している。		
項	教育総務費	【事業の目的及び効果】 さらなるグローバル教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際的感覚の優れた人材の育成を図る。		
目	教育振興費	【事業の内容・実績】 英語圏であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間（5日程）研修を行う。 (1) 公募（3～4月）市内の中学生 (2) 選考会（5月）選考委員による選考（事務局職員・外部委員（有識者）） (3) 事前研修（6～7月）事前研修（語学研修、現地学校交流など） (4) 派遣研修（8月） ①派遣先 ケアンズ市内（オーストラリア） ②参加費 7万円/人（渡航費用の1/3程度） ③内容 学校訪問、ホームステイ、施設見学など ④派遣後 報告書を作成し、学んだことをフィードバックさせる。 平成28年度 事業費：9,488千円 派遣者：20名 派遣先：シンガポール 平成29年度 事業費：7,077千円 派遣者：20名 派遣先：シンガポール 平成30年度 事業費：7,348千円（見込） 派遣者：20名 派遣先：シンガポール ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金、諸収入は、参加者負担金		
(単位:千円)				
前年度当初予算額	7,482			
本年度要求額	8,737			
総務部長段階査定額	8,737	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,737	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	7,337	
		諸収入	1,400	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	8,737			
一般財源	7,337			
計	8,737			
行財政改革課処理欄				

教002	項目名	特色ある小中9年教育支援事業費		新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	281	所属名
年度	H31	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】校区審議室 0857-20-3089 【10次総の施策体系】1102			
款	教育費	【事業の経過及び背景】 「江山校区の学校のあり方を考える会」より、今後の江山中学校区の小中学校のあり方について示された要望書が、平成29年9月に提出された。これを受けて、校区審議会において審議され、平成30年5月に、神戸小・美和小・江山中の3校による小中一貫教育学校を設置する旨の答申がなされ、教育委員会として平成32年4月に現美和小の位置に義務教育学校を設置する方針を決定した。今後、地域と協働しながら学校づくりを進めていくのにあたり、学力の向上、学校不適應の解消といった取組はもとより、江山中校区ならではの特色ある要素を取り入れた教育課程の編成が重要となる。		
項	教育総務費	【事業の目的及び効果】 江山地区義務教育学校設立準備委員会の運営、小中教職員合同研修会の実施及び先進地視察などの開校に向けた地域の自発的で適切な取組を支援することで、学校教育の充実をはじめ、地域の教育力の向上及び児童生徒の健全育成を図る。また、学校統合に伴い、閉校となる学校の記念事業の実施を支援することで、在籍している子どもたちはもとより、地域や多くの卒業生が長年の学校への思いを刻み、これまでの学校文化を継承した新たな学校づくりへの礎を築くことを目的とする。さらに、開校までの間にも3校による交流学習・行事の充実を図ることで、スムーズな義務教育学校への移行を実現し、教育効果をより一層高めていく。		
目	教育振興費	【事業の内容・実績】 ①江山地区義務教育学校設立準備事業委託料（校名・校歌等の募集費用） 330千円 ②神戸小学校閉校記念事業委託料（開催費用） 100千円 ③統合等新設学校支援組織補助金（学校備品等） 2,846千円 ④江山地区義務教育学校教育方針等策定に係る費用 989千円 ○小中合同研修会の実施、先進地視察、小中一貫教育ビジョンに基づくシラバス発行、設立準備委員会広報紙作成、統合に向けた児童生徒の交流 平成28年度 事業費： 419千円 鹿野地域小中一貫校推進委員会 平成29年度 事業費： 3,463千円 鹿野地域小中一貫校推進委員会 平成30年度 事業費： 535千円（見込） 江山地区義務教育学校設立準備委員会		
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	4,373			
総務部長段階査定額	4,265	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,265	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,265			
計	4,265			
行財政改革課処理欄				

教003	項目名	学校維持補修費(小学校・大規模)		新規事業
予算書項目	学校維持補修費	ページ	283	所属名
年度	H31	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】			
目 学校管理費	本市は、建設からかなりの年数が経過し老朽化が進んでいる学校施設が多くあり、児童・教職員の安全を確保するとともに、教育環境の改善を図る必要がある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	52,104	学校施設の耐用年数を延ばすように維持するため、定期的で大規模改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。		
本年度要求額	168,255	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	157,752	<ul style="list-style-type: none"> 岩倉小学校普通教室壁設置(工事) 138,935千円 岩倉小学校普通教室壁設置工事監理 6,656千円 浜村小学校プール修繕 10,961千円 その他事務費等 1,200千円 		
市長段階査定額	157,752	(事業の実績) 平成28年度 74,327千円 平成29年度 56,789千円 平成30年度(見込) 302,602千円		
区分	本年度予算額	【その他財源の内訳】		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	146,700	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	11,052	財産収入	0	
計	157,752	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教004	項目名	大規模改造事業費(小学校)		新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	285	所属名
年度	H31	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】			
目 学校建設費	昭和45年に建設された久松小学校校舎は、老朽化が著しく、外壁、屋上防水等の改修が必要となっている。そのため、老朽化の著しい校舎の大規模改修を行い、教育環境の改善を図る。			
(単位:千円)	現美和小学校の位置に神戸小、美和小、江山中を統合した義務教育学校を開設にするにあたり、児童生徒数の増加(神戸小児童数及び江山中生徒数分)に対応した教室数を確保することはもとより、小学校及び中学校課程に必要な教育環境を整備する必要がある。			
前年度当初予算額	171,738	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	442,027	校舎の増築及び既存校舎の長寿命化改修工事に係る基本設計を行い、義務教育学校に対応した教育環境を確保する。		
総務部長段階査定額	396,308	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	396,308	<ul style="list-style-type: none"> 久松小学校校舎改修工事 354,273千円 久松小学校校舎改修工事監理 4,279千円 美和小学校基本設計 23,028千円 美和小学校隣地測量、設計 5,640千円 その他事務費等 9,088千円 		
区分	本年度予算額	(事業の実績)		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	34,764	負担金	0	
地方債	333,800	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	27,744	財産収入	0	
計	396,308	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教005	項目名	小学校増改築事業費	新規事業
予算書項目	小学校増改築事業費	ページ	285
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問い合わせ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】		
目 学校建設費	<p>修立小学校は、児童数の増加により普通教室が不足しており、平成26年度から仮設校舎で教室不足に対応しているが、児童・教職員の適切な教育環境が確保されていない状況である。</p> <p>浜坂小学校は、児童数の増加により普通教室が不足しており、別の教室を使用するなどに対応している。また、屋内運動場も児童数の増加により狭隘な状況になっており、学校行事などで支障が生じている。</p>		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	44,146	<p>修立小学校について、児童増により教室不足となっている校舎の増改築を行う。</p> <p>浜坂小学校について、近年の児童数増加による教育・学校環境の問題を解消するため、児童数の増加を見込んだ校舎整備と、狭隘な屋内運動場の整備に併せ、安全対策を図る再整備を一体的に行い、安心して安全な環境を確保する。</p>	
本年度要求額	582,005	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	485,572	<ul style="list-style-type: none"> 修立小学校校舎増築工事 200,585千円 修立小学校校舎増築工事監理 7,659千円 浜坂小学校屋内運動場増改築工事 233,138千円 浜坂小学校増築用地造成工事 20,900千円 浜坂小学校屋内運動場改築工事監理業務 7,890千円 その他事務費等 15,400千円 	
市長段階査定額	485,572	<p>〈事業の実績〉</p> <p>平成29年度 22,971千円</p> <p>平成30年度(見込) 253,063千円</p>	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
国・県支出金	84,625	南中学校武道場の改修及び校舎の増改築を行い、生徒の安心・安全な教育環境の充実を図る。	
地方債	398,300	【事業の内容・実績】	
その他	0	<ul style="list-style-type: none"> 南中学校武道場改築工事 162,389千円 南中学校武道場改築工事監理 5,297千円 南中学校校舎解体工事 56,050千円 南中学校仮設校舎賃借料 102,827千円 その他事務費等 17,129千円 	
一般財源	2,647	<p>〈事業の実績〉</p> <p>平成29年度 43,751千円</p> <p>平成30年度(見込) 193,658千円</p>	
計	485,572		
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	中学校増改築事業費	新規事業
予算書項目	中学校増改築事業費	ページ	287
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】		
目 学校建設費	<p>昭和52年に建設された南中学校の武道場は、耐震性能の低い建物と診断され、改築工事が必要となった。また、南中学校は生徒数の増加により普通教室不足が予想されており、平成27年度の学校あり方検討会において、校舎を増改築する旨の答申が出された。</p>		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	142,700	南中学校武道場の改修及び校舎の増改築を行い、生徒の安心・安全な教育環境の充実を図る。	
本年度要求額	990,073	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	343,692	<ul style="list-style-type: none"> 南中学校武道場改築工事 162,389千円 南中学校武道場改築工事監理 5,297千円 南中学校校舎解体工事 56,050千円 南中学校仮設校舎賃借料 102,827千円 その他事務費等 17,129千円 	
市長段階査定額	343,692	<p>〈事業の実績〉</p> <p>平成29年度 43,751千円</p> <p>平成30年度(見込) 193,658千円</p>	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
国・県支出金	13,141	南中学校武道場の改修及び校舎の増改築を行い、生徒の安心・安全な教育環境の充実を図る。	
地方債	315,100	【事業の内容・実績】	
その他	0	<ul style="list-style-type: none"> 南中学校武道場改築工事 162,389千円 南中学校武道場改築工事監理 5,297千円 南中学校校舎解体工事 56,050千円 南中学校仮設校舎賃借料 102,827千円 その他事務費等 17,129千円 	
一般財源	15,451	<p>〈事業の実績〉</p> <p>平成29年度 43,751千円</p> <p>平成30年度(見込) 193,658千円</p>	
計	343,692		
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	207
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-20-3356		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	434,880	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。	
本年度要求額	501,679	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	487,937	①放課後児童クラブの運営	
市長段階査定額	487,937	平成31年度新規開設予定4クラブ、分割3クラブ、移転1クラブ	
区分	本年度予算額	(新設4 [湖山] [岩倉・附属] [附属] [久松・附属]、分割3 [浜坂第五] [醇風第二] [若葉台第二]、移転1 [浜坂第四])	
国・県支出金	371,075	【事業の実績】	
地方債	0	平成28年度: 54クラブ 2,288人	
その他	3	平成29年度: 56クラブ 2,428人	
一般財源	116,859	平成30年度: 62クラブ 2,682人	
計	487,937	【今後の取り組み】	
分担金	0	大規模クラブの分割や開設場所の確保等に引き続き取り組む。	
負担金	0	また、国の子ども・子育て支援新制度の施行(5年目)により、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」や子ども・子育て支援事業計画に基づき、有資格者となる支援員の養成や更なる児童の受入等に取り組む。	
使用料	3	【根拠計画】	
手数料	0	子ども・子育て支援事業計画(H27~H31)	
財産収入	0	※その他財源の使用料は、電柱使用料	
寄付金	0		
繰入金	0		
雑収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

教008	項目名	生徒指導専任相談員事業費	新規事業
予算書項目	生徒指導対策事業費	ページ	279
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	中学校及び義務教育学校の生徒の学校不適応傾向解消のため、平成9年から中学校への生徒指導専任相談員の配置を開始している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	22,107	中学校及び義務教育学校の生徒の学校不適応傾向解消のため、配置が必要とされる中学校及び義務教育学校に生徒指導専任相談員1名を配置することで、悩みや不安を抱える生徒たちへのきめ細かな対応を可能にしている。	
本年度要求額	21,442	【事業内容・実績】	
総務部長段階査定額	21,442	相談室登校生徒の学習支援や、関係機関等との連携をとりながら教育相談室を中心とした個別指導により不登校傾向生徒の教室復帰に向けて取り組んでいる。	
市長段階査定額	21,442	【配置人員実績】	
区分	本年度予算額	平成28年度: 12人/12校	
国・県支出金	0	平成29年度: 12人/12校	
地方債	0	平成30年度: 12人/12校	
その他	0	【今後の取り組み】	
一般財源	21,442	不適応傾向生徒の学校復帰への足掛かりとして、また、様々な悩みを持つ思春期の生徒にとって相談室対応は重要である。今後も様々な悩みや不安を抱える生徒が安心して相談できる支援体制を継続していく必要がある。	
計	21,442		
行財政改革課処理欄			

教009	項目名	不登校対策事業費	新規事業
予算書項目	不登校対策事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒の学校不適応の状況は、問題行動・不登校など様々な形として表出しており、この問題は年々複雑かつ深刻化している。 このため、本市では学校不適応対策の課題や成果をもとに、専門機関等との連携強化等、学校不適応対策の充実を図ってきている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒の学校不適応の解消を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校不適応の専門家を活用により、学校不適応の解消に向けた取り組みを行う。 ①学校不適応対策専門委員会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。 ②学校不適応対策専門委員会の委員を各学校へ派遣し、助言や支援を行う。		
前年度当初予算額	729	【事業実績】 平成28年度：456千円 平成29年度：434千円 平成30年度：729千円（見込）	
本年度要求額	296	【今後の取り組み】 不登校の背景も年々複雑になり、不登校児童生徒の出現率は依然高い状況にある。今後不登校対策委員による方針のもとに、各学校や中学校区において、未然防止と早期対応を進めるとともに、各専門機関との連携を強化し不登校の解消に当たっていく。また、個別の事案に対して専門家を交えた支援会議を行うなどスーパーバイザー等の一層の活用を図り、不登校の改善をめざしていく。本市教育の重要課題である学校不適応の解消のためにも本事業の継続・拡充が必要であると考えている。	
総務部長段階査定額	253	【事業の内訳】	
市長段階査定額	253	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額	【事業の内訳】	
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	253	手数料 0	
計	253	財産収入 0	
行財政改革課処理欄		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	

教010	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会である。各中学校区における外国青年の配置・派遣を整備するとともに、平成25年度には「きんせ! English World (鳥取市版英語村)」を立ち上げ、児童が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んできている。国は、次期学習指導要領の改訂に向けて英語教育改革の方向を打ち出しており、中学校では授業を英語で行うことや小学校5、6年生での外国語が教科となり、3、4年生から外国語活動が導入されるなど、今後も、外国青年の活用が一層重要である。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 外国青年を外国語科や外国語活動の授業の補助等に携わらせることで、外国語教育・国際理解教育の充実及び地域の国際化の進展に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に定期的に派遣する(単独校配置者9名、2校兼務配置者4名、計13名)。財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校との連絡調整等を円滑に行うためにALTコーディネータを1名配置する。		
前年度当初予算額	67,708	【事業実績】 平成28年度：ALT13名配置 62,629千円 平成29年度：ALT13名配置 65,517千円 平成30年度：ALT13名、コーディネータ1名配置 66,435千円(見込)	
本年度要求額	67,741	【事業の内訳】	
総務部長段階査定額	67,741	分担金 0	
市長段階査定額	67,741	負担金 0	
区分	本年度予算額	使用料 0	
国・県支出金	0	手数料 0	
地方債	0	財産収入 0	
その他	0	寄付金 0	
一般財源	67,741	繰入金 0	
計	67,741	雑収入 0	
行財政改革課処理欄		その他 0	

教011	項目名	小学校外国語活動人材支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	平成23年度より学習指導要領が全面実施され、小学校5・6年生で年間35時間の外国語活動が必修化された。また、次期学習指導要領の改訂では、「外国語活動」を小学校3・4年生で年間35時間、小学校5・6年生では「外国語科」として教科となり年間70時間に増加する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,116	新学習指導要領における小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しませたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けさせたりするために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。	
本年度要求額	5,168	外国語によるコミュニケーションを図る素地及び基礎の育成を図るために、外国語活動及び外国語科の授業を補助する地域人材を活用し、外国語活動の円滑な実施及び充実に図ることを目的とする。	
総務部長段階査定額	4,295	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	4,295	支援員により、各学級につき5・6年生年間12時間、3・4年生年間8時間分の外国語活動授業において担任の指導を補助している。	
区分	本年度予算額	平成28年度: 41校 1,275回 2,051千円	
財源内訳	0	平成29年度: 41校 1,367回 2,188千円	
国・県支出金	0	平成30年度: 39校 2,159回 3,359千円 (見込)	
地方債	0	【今後の取り組み】	
その他	0	平成32年度の全面実施に向け、県の支援員年間配置時間と合わせて年間授業時数の8割を外国語活動支援員を活用し、本事業の一層の充実に図りたい。	
一般財源	4,295		
計	4,295		
行財政改革課処理欄			

教012	項目名	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費	新規事業
予算書項目	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	近年全国的に多くの災害が発生し、児童生徒に大きな被害が生じており、各学校においても児童生徒への防災に関する教育や学校の防災体制のさらなる強化・充実に求められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及や学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家による指導・助言等を行うことにより、学校における安全教育・安全管理の充実に図る。	
本年度要求額	2,037	本事業を、鳥取市総合防災訓練と合同で実施し、避難所生活に必要なことを研修するとともに、児童の安全確保と保護者への連絡・下校引き渡しに焦点を当てた訓練を実施する。また、児童の保護者引き渡しについて、実践的訓練を実施したり検証したりすることを通して、効果的な避難について研究していく。	
総務部長段階査定額	1,383	実践を通じて得られた成果について、市内全ての学校に普及し学校の安全推進体制構築していく。	
市長段階査定額	1,383	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	平成31年度: 2校 (中ノ郷小・福部未来学園)	
財源内訳	1,383	・予算: 国の再委託 (県委託) 10/10	
国・県支出金	1,383	・指定期間 1年	
地方債	0	(事業の実績)	
その他	0	平成28年度: 2校 (末恒小: 防犯・佐治小: 土砂災害)	
一般財源	0	平成29年度: 委託事業なし	
計	1,383	平成30年度: 1校 (青谷小: 地域等との合同訓練)	
行財政改革課処理欄			

教013	項目名	地域で学ぶ職場体験活動事業費	新規事業
予算書項目	地域で学ぶ職場体験活動事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等では、「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成・確立する必要性が示されている。 中学校2年生の社会体験活動は、合併前からほとんどの市町村で取り組まれていた事業であり、合併後も全ての中学校及び義務教育学校で実施している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していくとする意欲、態度を育成する。 また、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることによって地域で生徒を育むという意識の高揚を図っている。	
前年度当初予算額	1,967	【事業の内容・実績】 事業は「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生及び義務教育学校8年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とした体験活動を行う。 平成28年度：1,923千円 平成29年度：1,992千円 平成30年度：1,967千円（見込）	
本年度要求額	1,965	【今後の取り組み】 体験活動日数については学校裁量として、今後も事業を継続していく。	
総務部長段階査定額	1,965		
市長段階査定額	1,965		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	1,965	手数料	0
計	1,965	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教014	項目名	自立と創造の学校づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】指導係 0857-20-3357	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 本事業は、従来より継続してきた「特色ある学校づくり推進事業」をベースとしながら、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業であり、平成16年度より実施してきた。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 この事業は、教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営等を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫や自主的な取組に関して各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置するものである。この結果、受け身で画一的（横並び）な学校経営が一新され、自立し創造的な学校経営が進展するきっかけとなると考える。	
前年度当初予算額	18,334	【事業の内容・実績】 ①一律支援予算による事業 児童・生徒数に応じて配分する予算で、従来からの事業並びに日常の教育活動について、自主的に学校が運営できる予算として配分する。 ②特別支援予算による事業 特色ある学校づくり、保護者・地域等との連携のために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して評価・査定を行った上で予算配分する。 ③人材活用支援予算による事業 地域の人材の活用や、社会人を招聘する事業に対して予算配分する。 平成28年度：19,131千円 H29年度：17,520千円 H30年度：18,334千円（見込）	
本年度要求額	21,688	【今後の取り組み】 本事業により、創意ある教育活動が推進されており、児童生徒の学力向上はもとより、それぞれの学校及び地域の実態に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。地域からも評価が大変高い事業であり、今後は、事業内容の見直しと改善を図りつつ充実させていく方針である。	
総務部長段階査定額	20,922	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	20,922		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	20,190	使用料	0
一般財源	732	手数料	0
計	20,922	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	20,190
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教015	項目名	特色ある中学校区創造事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】指導係 0857-20-3357	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 本市では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適應の解消をめざす「小中一貫教育」を推進してきている。平成23年度からの3年間で、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えるとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校のつながりを強めてきた。今後はその成果を踏まえ、中学校区が一体となって、より特色ある取組を総合的に推進することが大切である。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげる。	
前年度当初予算額	3,560	【事業の内容・実績】 ○幼保・小・中学校の一貫した取組 ・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善 ・学校不適應の未然防止につながる魅力ある学校づくり 等	
本年度要求額	3,640	○家庭・地域との連携による取組 ・基本的生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動 ・モラルやマナー・ルールを大切に作る風土(人)づくり 等	
総務部長段階査定額	3,560	○地域の特色を生かした取組 ・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動 ・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催 等	
市長段階査定額	3,560	平成28年度: 4,000千円 平成29年度: 3,630千円 平成30年度: 3,560千円(見込)	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 今後も各中学校区の特色ある取り組みを維持していきたい。	
財源内訳		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,560		
一般財源	0		
計	3,560		
行財政改革課処理欄			

教016	項目名	未来のとりどり教育創造事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】指導係 0857-20-3357	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 新学習指導要領(平成32年度小学校、平成33年度中学校)では、社会の急激な変化を踏まえ、「社会に開かれた教育課程」の編成や「プログラミング教育」の導入などが打ち出された。本市でもこれまでの教育の成果を踏まえつつ、次代を見据えた独自の教育のあり方について検討を行い、「鳥取市教育振興基本計画」の計画期間後期(平成28年度～平成32年度)の策定へ反映させることが必要である。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 次代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生き抜く子どもを育成するための教育のあり方を研究実践するとともに、本市喫緊の課題である学校不適應の解消を目指す。	
前年度当初予算額	1,939	【事業の内容・実績】 研究課題①(2中学校区を指定) 魅力ある学校づくりによる学校不適應の解消	
本年度要求額	3,424	研究課題②(6校を指定) 社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント研究	
総務部長段階査定額	1,998	研究課題③(2校を指定) 午前5時間制先進実践	
市長段階査定額	1,998	研究課題④(2校の5、6年生を指定) タブレットドリルを活用した学習支援	
区分	本年度予算額	平成28年度: 2,373千円 平成29年度: 2,127千円 平成30年度: 1,939千円(見込)	
財源内訳		【今後の取り組み】 パイロットスクールとして指定校の研究を支援し、成果を各校に還元していく。	
国・県支出金	348		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,650		
計	1,998		
行財政改革課処理欄			

教017	項目名	学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	学力向上推進事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	学力の向上は本市の大きな課題である。個々の児童・生徒の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒が多いという課題と、特に算数・数学において児童生徒が魅力を感じていないという課題がある。そこで、鳥取市として児童・生徒の学力保障・進路保障のために上記のような具体的な学力支援策の必要性が生じた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,640	本市児童・生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。	
本年度要求額	8,942	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,740	「基礎学力定着支援事業」では、地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。また、ICTを推進することにより、教師が機器の操作に時間を割かれることなく、どの学級でも視覚情報を多く取り入れた学習が見込まれる。	
市長段階査定額	6,740	「魅力ある算数・数学実践推進校」を指定し、魅力的な授業展開を研究することで、学力調査等の質問項目において「算数・数学が好き」と答える児童生徒が増加し、それに伴い学力の向上が見込まれる。	
区分	本年度予算額	〈事業の実績〉	
国・県支出金	0	基礎学力定着支援事業：平成28年度・29年度「学習支援ソフト」導入	
地方債	0	平成28年度：支援回数 2,628回 支援者延べ199名 9,895千円	
その他	6,740	平成29年度：支援回数 2,800回 支援者延べ190名 9,814千円	
一般財源	0	平成30年度：支援回数 2,700回 支援者延べ190名 4,760千円（見込）	
計	6,740	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
行財政改革課処理欄			

教018	項目名	特別支援教育支援員配置事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育支援員配置事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	小・中・義務教育学校において、発達障がいのある又は可能性のある児童生徒を含む特別な支援を必要とする児童生徒が増加しており、特別支援教育支援員を配置するために必要な経費の地方財政措置が講じられている。現在、学校の実情に応じて、特別支援教育支援員を計画的配置している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	96,615	特別支援教育支援員を配置することによって、障がいのある児童生徒一人一人の障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習支援及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができることはもちろん、学級経営の円滑な運営を図ることができる。	
本年度要求額	96,130	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	96,130	学校の規模や支援を必要とする児童生徒の在籍状況、人員体制を考慮し、実情に応じた複数配置や適正配置を図った。学校現場のニーズは年々高まっており、人数確保、事業の拡充を図ってきた。	
市長段階査定額	96,130	また、特別支援教育支援員の資質の向上の観点から、特別支援教育支援員対象の研修を2回実施した。	
区分	本年度予算額	〈事業実績〉	
国・県支出金	0	平成28年度：46名 53,537千円	
地方債	0	平成29年度：59名 81,898千円	
その他	0	平成30年度：64名 92,240千円（見込）	
一般財源	96,130		
計	96,130		
行財政改革課処理欄			

教019	項目名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	新規事業
予算書項目	スクールソーシャルワーカー活用事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	<p>【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 子ども達を取り巻く環境の急激な変化が、いじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等にも影響を与えている。こうした児童生徒の問題行動等の背景には、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、特に学校だけでは解決困難なケースについては、関係機関等と連携した対応が求められている。 【事業の目的及び効果】 小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等の諸問題に対しスクールソーシャルワーカーがコーディネーター役となり、教育と福祉に係る諸機関と連携しながら、子どもや保護者に対応し、効果的な支援を行うことを目的とする。 【事業の内容・実績】 学校教育課に社会福祉士等の資格を持つ人材と学校教育経験者等をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校や関係諸機関との連絡調整や支援会議への参加、該当の児童生徒及び保護者に対するの相談や働きかけを行う。 ①関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ②学校内におけるチーム体制の支援 ③保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ④教職員等への研修活動 等 平成28年度：5名配置 5,241千円 平成29年度：6名配置（平成29年9月～5名） 7,077千円 平成30年度：6名配置（平成30年6月～5名） 8,300千円 【今後の取り組み】 学校からの相談事案に対して、福祉と教育の専門的知識や経験を生かして関係機関との連携に大きく貢献しており、大変有効であり、今後も事業の積極的な拡充が必要であると考えている。また、今後補助率100%の事業となるよう要望したい。</p>	
項	教育総務費		
目	教育振興費		
区分	本年度予算額		
前年度当初予算額	8,300	財源内訳	
本年度要求額	11,063	国・県支出金	3,687
総務部長段階査定額	11,063	地方債	0
市長段階査定額	11,063	その他	0
区分	本年度予算額	一般財源	7,376
国・県支出金	3,687	計	11,063
地方債	0	その他	0
その他	0		
一般財源	7,376		
計	11,063		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

教020	項目名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	新規事業
予算書項目	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	<p>【問合せ先】指導係 0857-20-3357 【10次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 児童生徒が直接ふるさと鳥取の自然・文化や人々と十分にふれあう体験活動は、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い 志をもつ子」を育成するために大変重要であり、各学校でも地域の特色を生かした取組が行われている。 そのような中、「鳥取市中山間地域対策強化方針」が策定されたのを契機として、佐治町の民家での農林家暮らし体験を中心に、林業体験や和紙づくり体験などの自然・文化体験を事業化し、平成23年度から小学生を対象に実施してきている。 【事業の目的及び効果】 児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待して実施する。 【事業の内容・実績】 佐治町内で小学生5年生が2泊3日（4年生は1泊2日）の体験活動を行う。 ○農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禅体験、佐治谷話し など 【事業実績】 平成28年度：小学校25校 12,744千円 平成29年度：小学校24校 11,904千円 平成30年度：小学校13校 8,162千円（見込） 【今後の取り組み】 新市の豊かな教育資源を活用した教育実践を支援していくため、今後も計画的に実施していく。</p>	
項	教育総務費		
目	教育振興費		
区分	本年度予算額		
前年度当初予算額	8,811	財源内訳	
本年度要求額	14,311	国・県支出金	4,161
総務部長段階査定額	12,484	地方債	8,300
市長段階査定額	12,484	その他	0
区分	本年度予算額	一般財源	23
国・県支出金	4,161	計	12,484
地方債	8,300	その他	0
その他	0		
一般財源	23		
計	12,484		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

教021	項目名	「地域の宝」研究事業費		新規事業
予算書項目	「地域の宝」研究事業費		ページ	281
年度	H31		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-20-3357	
款	教育費		【10次総の施策体系】1102	
項	教育総務費		【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費		平成20年度策定した鳥取市教育ビジョン「めざす子ども像」～ふるさとを思い 志をもつ子～を育成するための重要な教育活動として、児童生徒が直接ふるさと鳥取の自然や文化、人と十分にふれあう体験活動を想定してきた。	
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	650		鳥取市教育ビジョンに掲げる6つのキーワード(「ふるさと」「規範意識」「役に立つ・思いやり・感謝・助け合い」「志」「夢・希望」「勇気・忍耐・たくましさ」)につながる価値感を涵養できると共に郷土に対する愛情や誇りを育む機会とすることができ	
本年度要求額	650		る。	
総務部長段階査定額	650		【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	650		鳥取市にゆかりのある人物を研究し、研究成果の共有や将来的なデジタル教材化・道徳教材化を図る。作成資料を編集し、平成29年度は「鳥取市の志」第2部を刊行した。平成30年度は「鳥取の志」第3部の刊行に向けて、各校で資料作成に取り組んでいる。	
区分			平成28年度:169千円(5校で実践研究)	
本年度予算額			平成29年度:439千円(3校で実践研究)	
国・県支出金			平成30年度:650千円(見込)(3校で実践研究)	
地方債			【今後の取り組み】	
その他			魅力的な子どもの心に響く教材を準備していくことが求められている中、今後も、本事業においてよりよい郷土資料が作成・活用されるよう調査研究事業を継続する必要がある。	
一般財源				
計			650	
行財政改革課処理欄				

教022	項目名	部活動推進事業費		新規事業
予算書項目	部活動推進事業費		ページ	287
年度	H31		所 属 名	
			教育委員会事務局 学校教育課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366	
款	教育費		【10次総の施策体系】1102	
項	中学校費		【事業の経過及び背景】	
目	教育振興費		中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズが多様化していることに十分応えることが困難になっている現状がある。	
(単位:千円)			さらに、教員勤務実態調査(平成28年度)によると中学校教員の部活動(スポーツ・文化合)に係る1日当たりの勤務時間は10年前に比べて1時間4分増加という結果が出ている。	
前年度当初予算額	9,115		そこで、教員に変わって学校の方針・計画に沿って部活動指導を行う運動部活動外部指導者や、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員を派遣し、教員の負担軽減と部活動の充実、活性化を図る。	
本年度要求額	10,184		【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	10,184		地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図る。また、教員の多忙化解消に繋がる事業である。	
市長段階査定額	10,184		【事業の内容・実績】	
区分			①運動部活動推進事業(県1/2、市1/2)	
本年度予算額			・校長の監督を受け、顧問の指導方針にそった専門的な技術指導を行う。	
国・県支出金			平成28年度:9校15名	
地方債			平成29年度:9校14名	
その他			平成30年度:7校14名	
一般財源			②部活動指導員配置事業(国1/3、県1/3、市/3)	
計			・校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする。	
10,184			平成30年度:7校14名	
行財政改革課処理欄			【今後の取り組み】	
			教員の多忙化解消にも繋がる本事業は、国、県の補助事業を活用しつつ、派遣する外部指導者及び部活動指導員を積極的に確保していく必要がある。	

教023	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	291
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】学務係 0857-20-3356	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	社会教育活動費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より事業実施している。平成19、20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 子どもの安全で健康的な居場所を確保することや勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の場を確保しながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するもの。	
前年度当初予算額	7,475	【事業の内容・実績】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。 平成30年度より久松小学校で放課後子ども教室開始。 (対象)原則小学生 (児童数)平成28年度 神戸26人、明治24人、東郷23人 平成29年度 神戸24人、明治28人、東郷28人 平成30年度 神戸20人、明治34人、東郷25人、久松47人	
本年度要求額	10,372	財源：(国1/3、市2/3 補助対象外時間分)	
総務部長段階査定額	9,976	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	9,976	放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。また、事業の円滑な実施や、より充実した魅力のある事業にするため、放課後子ども教室運営委員会を開催する。 平成30年度より久松小学校で放課後子ども教室開始。 (対象)原則小学生 (児童数)平成28年度 神戸26人、明治24人、東郷23人 平成29年度 神戸24人、明治28人、東郷28人 平成30年度 神戸20人、明治34人、東郷25人、久松47人	
区分	本年度予算額	分担金	0
国・県支出金	2,638	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	7,338	財産収入	0
計	9,976	寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教024	項目名	人権教育推進費(人権教育研究推進事業)	新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	291
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】指導係 0857-20-3357	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1102	
目	人権教育費	【事業の経過及び背景】 本事業は、文部科学省指定人権教育研究指定校事業の再委託事業である。「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」では、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を人権教育の基本理念としており、この理念を基に学校における人権教育を推進している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。	
前年度当初予算額	900	【事業の内容・実績】 平成28年度：339千円 浜坂小・津ノ井小 平成29年度：374千円 修立小・賀露小・津ノ井小 平成30年度：900千円 東中・久松小・高草中・宮ノ下小・世紀小 ※文部科学省委託事業(鳥取県教育委員会への委託)として実施	
本年度要求額	898	【今後の取り組み】 県外講師を積極的に招聘し、学校の実態に合わせた研究を進め、その実践成果を広く市内小中学校へも公開していく。その成果は、児童生徒意識調査アンケート(6項目)を指標とする。 平成31年度指定校：高草中、中ノ郷中、東中、宮ノ下小、富桑小 計5校	
総務部長段階査定額	898	分担金	0
市長段階査定額	898	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
国・県支出金	898	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	898	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教025	項目名	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)		新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	291	所 属 名
年度	H31	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 人権教育費	いじめは重大な人権侵害で社会問題となっており、平成25年には「いじめ防止対策推進法」が施行されるとともに「いじめの防止等のための基本的な方針」が策定された。平成28年度以降、国・県・市において基本方針の改定がなされ、より充実した取り組みが求められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	750	教職員を対象としたいじめに強い環境づくりのための様々な手法を研修し、学級経営や人間関係づくりの実践に生かしている。平成26年度に「鳥取市Smileプロジェクト」を立ち上げ、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行っている。		
本年度要求額	336	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	336	いじめ問題について、教職員・保護者・地域が連携して未然防止のための効果的な取り組みについて検討し、資料を提供する等していじめ防止教育の推進を図っている。平成26年度から実施している「鳥取市Smileプロジェクト」で、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行っている。		
市長段階査定額	336	平成28年度：鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催 いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 347千円		
区分	本年度予算額	平成29年度：鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催 いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 197千円		
国・県支出金	0	平成30年度：鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催 いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット、 「鳥取市人権教育推進プラン」改訂 750千円(見込)		
地方債	0	【今後の取り組み】		
その他	0	「鳥取市Smileプロジェクト」を継続して実施し、学校だけでなく保護者や市民に「鳥取市いじめ防止対策基本方針」の内容を周知するとともに、「いじめ防止対策推進法」改正の議論がなされているところであるため、それに対応した取組も検討していく。		
一般財源	336			
計	336			
行財政改革課処理欄				

教026	項目名	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)		新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	291	所 属 名
年度	H31	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 人権教育費	近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレイヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やSNS(ソーシャルネットワークサービス)によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。			
(単位:千円)	また、インターネットを使いたいじめも問題となっており、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう啓発活動を行うことが求められている。			
前年度当初予算額	300	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	300	市内の各小・中・義務教育学校において、インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐことを目的とするもの。		
総務部長段階査定額	300	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	300	児童生徒がインターネット等によるトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等の未然防止につなげるため、市内の各小・中・義務教育学校の児童生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による授業や講演を行う。		
区分	本年度予算額	(事業の実績)		
国・県支出金	0	平成28年度：230千円		
地方債	0	平成29年度：270千円		
その他	0	平成30年度：300千円(見込)		
一般財源	300	【今後の取り組み】		
計	300	学校現場において大変重要な事業のため、今後も事業の継続・拡充が必要であると考えている。		
行財政改革課処理欄				

教027	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)	新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併前の各地域の制度により実施されていた遠距離通学費補助制度を、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 遠距離又は地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し通学費用を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。	
前年度当初予算額	16,028	【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、一律の負担額を控除した金額を補助する。 ②自己負担額は、1月あたり2,430円。 ③高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。	
本年度要求額	14,921	平成28年度：支給者556人 15,200千円 平成29年度：支給者518人 15,129千円 平成30年度：支給者514人 16,028千円(見込)	
総務部長段階査定額	14,921	【今後の取り組み】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担軽減は、今後も必要である。	
市長段階査定額	14,921		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	14,921	
	計	14,921	
行財政改革課処理欄			

教028	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)	新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	281
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併前の各地域の制度により実施されていた遠距離通学費補助制度を、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 遠距離又は地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し通学費用を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。	
前年度当初予算額	12,257	【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、一律の負担額を控除した金額を補助する。 ②自己負担額は、1月あたり4,860円。 ③高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。	
本年度要求額	10,769	平成28年度：支給者106人 9,814千円 平成29年度：支給者134人 9,126千円 平成30年度：支給者125人 9,607千円(見込)	
総務部長段階査定額	10,769	【今後の取り組み】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担軽減は、今後も必要である。	
市長段階査定額	10,769		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,769	
	計	10,769	
行財政改革課処理欄			

教029	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業																				
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	281																				
年度	H31	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により経済的な理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、平成30年度新入学児童生徒から、新入学用品費の入学前支給を実施している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のために必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。 平成28年度:対象者1,152人 28,315千円 平成29年度:対象者1,148人 34,987千円 平成30年度:対象者1,143人 32,340千円(見込)																						
前年度当初予算額	32,340	【今後の取り組み】 法に基づき実施している事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。																					
本年度要求額	32,079																						
総務部長段階査定額	32,079	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	32,079																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	613																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	31,466																					
	計	32,079																					
行財政改革課処理欄																							

教030	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業																				
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	281																				
年度	H31	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により経済的な理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、平成30年度新入学児童生徒から、新入学用品費の入学前支給を実施している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のために必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。 平成28年度:対象者697人 37,868千円 平成29年度:対象者706人 50,819千円 平成30年度:対象者670人 44,887千円(見込)																						
前年度当初予算額	46,867	【今後の取り組み】 法に基づき実施している事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。																					
本年度要求額	45,647																						
総務部長段階査定額	45,647	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	45,647																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	983																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	44,664																					
	計	45,647																					
行財政改革課処理欄																							

教031	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規事業																				
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	281																				
年度	H31	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」により特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するために就学に要する経費の一部を支給している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級への就学という事情に鑑み、特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。 平成28年度:対象者120人 2,967千円 平成29年度:対象者148人 3,624千円 平成30年度:対象者175人 4,562千円(見込)																						
前年度当初予算額	4,562	【今後の取り組み】 法に基づき実施している事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。																					
本年度要求額	5,281																						
総務部長段階査定額	5,281	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	5,281																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	2,640																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	2,641																					
	計	5,281																					
行財政改革課処理欄																							

教032	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規事業																				
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	281																				
年度	H31	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」により特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するために就学に要する経費の一部を支給している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級への就学という事情に鑑み、特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。 平成28年度:対象者52人 1,936千円 平成29年度:対象者57人 1,737千円 平成30年度:対象者67人 2,548千円(見込)																						
前年度当初予算額	2,548	【今後の取り組み】 法に基づき実施している事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。																					
本年度要求額	3,854																						
総務部長段階査定額	3,854	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	3,854																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	1,927																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,927																					
	計	3,854																					
行財政改革課処理欄																							

教033	項目名	給食配送委託費	新規事業
予算書項目	給食配送委託費	ページ	303
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターと学校（給食室）との間の給食用コンテナによる配送、回収について、安全かつ効率的に実施するため、専用車両を有する専門業者に業務を委託している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターから受配校である小・中・義務教育学校までの給食の配送・回収を、安全かつ効率的に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校給食センターと学校（給食室）の間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施する。 対象：第一・第二・湖東・国府学校給食センター（小中義務教育学校42校） 業者：因伯通運㈱【債務負担行為：H30～32】 【随意契約（単年契約）】県立学校配送業務		
前年度当初予算額	69,488	平成28年度	67,681千円
本年度要求額	70,307	平成29年度	67,682千円
総務部長段階査定額	70,307	平成30年度	69,488千円（見込）
市長段階査定額	70,307	【今後の取り組み】 安全かつ効率的な配送、回収業務を継続して実施していく必要がある。	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、学校給食負担金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	5,288		
一般財源	65,019		
計	70,307		
行財政改革課処理欄			

教034	項目名	給食調理委託費	新規事業
予算書項目	給食調理委託費	ページ	303
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを活かして、安全・安心な学校給食の安定的な実施を図るため、学校給食センター調理等業務の民間業者委託を進め、平成23年度に全ての学校給食センターにおいて民間委託が完了した。以後、継続して民間業者に業務を委託している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センター調理等業務を業者委託により、継続的かつ安定的に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①物資調達業務 【随意契約】（公財）鳥取市学校給食会 ②湖東学校給食センター 【債務負担行為：H31～32】（株）メフォス ③国府学校給食センター 【債務負担行為：H31～32】（株）メフォス ④第二学校給食センター 【債務負担行為：H27～32】（公財）鳥取市学校給食会 ⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター 【債務負担行為：H27～32】（公財）鳥取市学校給食会 ⑥第一学校給食センター 【債務負担行為：H28～32】（公財）鳥取市学校給食会 ⑦河原学校給食センター 【債務負担行為：H28～32】（公財）鳥取市学校給食会 ⑧国府学校給食センター県立学校調理業務追加【随意契約：単年契約】（株）メフォス		
前年度当初予算額	425,596	平成28年度	421,298千円
本年度要求額	430,263	平成29年度	423,395千円
総務部長段階査定額	430,263	平成30年度	425,595千円（見込）
市長段階査定額	430,263	【今後の取り組み】 学校給食の調理等の業務を民間業者の専門的な知識や技術を活用し、安全・安心な学校給食の提供に努める。	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、学校給食負担金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,602		
一般財源	426,661		
計	430,263		
行財政改革課処理欄			

教035	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業																				
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	303																				
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係0857-20-3372																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により経済的な理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して学校給食費の一部を援助している。																						
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価:学校給食単価の70% 平成28年度:対象者1,139人 39,863千円 平成29年度:対象者1,133人 41,005千円 平成30年度:対象者1,131人 42,350千円(見込)																						
前年度当初予算額	42,350	【今後の取り組み】 法に基づき実施している事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。																					
本年度要求額	41,531																						
総務部長段階査定額	41,531	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	41,531																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	38																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	41,493																					
	計	41,531																					
行財政改革課処理欄																							

教036	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業																				
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	303																				
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校給食係0857-20-3372																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により経済的な理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して学校給食費の一部を援助している。																						
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価:学校給食単価の70% 平成28年度:対象者656人 25,184千円 平成29年度:対象者675人 26,738千円 平成30年度:対象者702人 29,110千円(見込)																						
前年度当初予算額	29,110	【今後の取り組み】 法に基づき実施している事業であり、今後も継続して実施していく必要がある。																					
本年度要求額	27,452																						
総務部長段階査定額	27,452	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	27,452																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	88																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	27,364																					
	計	27,452																					
行財政改革課処理欄																							

教037	項目名	備品整備(学校給食センター)	新規事業
予算書項目	給食センター整備費	ページ	303
年度	H31	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターの主要調理機器は、耐用年数を経過しているものが多く、年次計画的かつ早急な整備が必要となっている。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。 また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次計画的更新を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	33,534	①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター	
本年度要求額	91,590	②学校保存食用冷凍庫の更新	
総務部長段階査定額	28,460	③学校牛乳保冷庫の更新	
市長段階査定額	28,460	④スチームコンベクションの導入 第二学校給食センター	
区分	本年度予算額	⑤ボイラーの更新 気高学校給食センター	
国・県支出金	0	平成28年度 24,019千円	
地方債	18,700	平成29年度 23,349千円	
その他	14	平成30年度 33,534千円(見込)	
一般財源	9,746	【今後の取り組み】	
計	28,460	学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入したものが多く、経過年数的に耐用年数を超過しているものも多いため、年次計画的に整備を行っていく必要がある。	
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、学校給食負担金		

教038	項目名	学校給食運営事業費	新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	303
年度	H31	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係0857-20-3372・校務支援係0857-20-3374		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年4月から公会計へ移行し、それまで、学校で集金し、学校給食センターが業者への支払いを行っていたものを、市の歳入歳出予算に組み込むことにより、市で集金することとなり、食材費の支払い業務も市が担うこととなった。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図るとともに、児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	942,809	①食材等物資購入費	
本年度要求額	936,832	②学校給食の残菜等の処理費	
総務部長段階査定額	936,032	③学校給食費の賦課、徴収に関する事務的経費	
市長段階査定額	936,032	④学校徴収金システム保守等経費(平成30年度は教育総務課予算)	
区分	本年度予算額	平成30年度 922,251千円(見込)	
国・県支出金	0	【今後の取り組み】	
地方債	0	児童生徒に安全・安心な学校給食を提供するため円滑な学校給食の運営を行っていく必要がある。	
その他	909,263	※その他財源の諸収入は、学校給食実費徴収金	
一般財源	26,769		
計	936,032		
行財政改革課処理欄			

教039	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	新規事業
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	293
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。		
(単位:千円)	このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基づき、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から平成36年度までの予定。		
前年度当初予算額	8,077	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	11,184	保存修理経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。	
総務部長段階査定額	11,184	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	11,184	◎管理事業(単県・市事業:県・市が各1/2の割合で負担)	
区分	本年度予算額	※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等)	
国・県支出金	0	◎保存修理事業(国庫事業:国1/2、県・市が各1/4の割合で負担)	
地方債	0	※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回)	
その他	0	・事業の実績	
一般財源	11,184	平成28年度決算額 10,826千円	
計	11,184	平成29年度決算額 11,476千円	
		平成30年度決算見込額 8,077千円	
行財政改革課処理欄		【今後の取り組み】	
		保存修理事業は36年度に完了予定で、管理事業は今後も継続する。	

教040	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業	○
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	293	所 属 名
年度	H31	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 文化財保護費	重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田家が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。			
(単位:千円)	近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、保存活用計画を策定し耐震改修、保存修理及び活用整備を実施する。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	4,760	事業実施により、市民の誇りであり本市を代表する観光資源となっている重要文化財仁風閣を将来にわたって継承していく。		
総務部長段階査定額	4,746	【事業の内容】		
市長段階査定額	4,746	平成31年度事業		
区分	本年度予算額	・保存活用計画の策定に向けた資料調査、現地調査、委員会開催(H32まで)		
国・県支出金	3,078	【今後の取り組み】		
地方債	0	平成31~32年度 保存活用計画策定		
その他	0	平成33~34年度 耐震診断・設計		
一般財源	1,668	平成35~37年度 耐震改修及び保存修理工事		
計	4,746			
行財政改革課処理欄				

教041	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	293
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-20-3359		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」(平成18年度策定)に基づき、平成35年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでいる。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施し、地域の活性化に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	305,373	1. 復元等整備事業	
本年度要求額	520,880	中ノ御門表門復元工事・設計監理業務(債務負担行為・2年間・1年目)	
総務部長段階査定額	317,471	中ノ御門櫓門復元に係る実施設計業務等	
市長段階査定額	317,471	中ノ御門石垣修理工事等	
区分	本年度予算額	2. 管理活用事業	
国・県支出金	192,909	(1) 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草・説明板設置等)	
地方債	104,700	(2) 学術調査の実施	
その他	0	(3) 鳥取城調査研究年報の刊行	
一般財源	19,862	(4) 鳥取城フォーラムの教育普及事業の実施	
計	317,471	・事業の実績	
行財政改革課処理欄		平成28年度決算額 273,375千円	
		平成29年度決算額 327,600千円	
		平成30年度決算見込額 371,572千円	

教042	項目名	埋蔵文化財調査費	新規事業
予算書項目	文化財調査費	ページ	293
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。埋蔵文化財以外の文化財についても、調査・調整を行う。		
目 文化財保護費	【事業の内容・実績】 各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。ほ場整備事業に伴い実施する本発掘調査の費用を負担する。		
(単位:千円)	・事業の実績		
前年度当初予算額	21,706	平成28年度決算額 21,508千円	
本年度要求額	17,882	平成29年度決算額 16,879千円	
総務部長段階査定額	17,820	平成30年度決算見込額 21,706千円	
市長段階査定額	17,820	【今後の取り組み】 開発に伴う埋蔵文化財調査は、近年の開発状況からニーズが高く適切に対応していく。	
区分	本年度予算額		
国・県支出金	6,668		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	11,152		
計	17,820		
行財政改革課処理欄			

教043	項目名	文化財調査費	新規事業
予算書項目	文化財調査費	ページ	293
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 歴史的価値の高い資料等の滅失や散逸が進んでおり、いかにしてこれを防ぎ、後世へ残していくかが大きな課題であり、計画的な調査及び保存が重要である。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財以外の文化財について、調査・調整を行う。平成30年度に引き続き、鳥取東照宮旧別当寺院「大雲院」の所蔵資料調査を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成30年度より、鳥取東照宮別当寺院「大雲院」の史料について、重要文化財指定を念頭に置いた調査を実施している。 ・事業の実績 平成30年度決算見込額 2,258千円		
前年度当初予算額	0	【今後の取り組み】 大雲院史料については平成34年度まで古文書の調査を実施する。その他の美術工芸品については平成31年度に調査方針を確立し、対応することとしている。	
本年度要求額	3,815	【事業の内容・実績】 平成30年度決算見込額 2,258千円	
総務部長段階査定額	3,815	【今後の取り組み】 大雲院史料については平成34年度まで古文書の調査を実施する。その他の美術工芸品については平成31年度に調査方針を確立し、対応することとしている。	
市長段階査定額	3,815	【事業の内容・実績】 平成30年度決算見込額 2,258千円	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 大雲院史料については平成34年度まで古文書の調査を実施する。その他の美術工芸品については平成31年度に調査方針を確立し、対応することとしている。	
財源内訳	国・県支出金 2,287	【今後の取り組み】 大雲院史料については平成34年度まで古文書の調査を実施する。その他の美術工芸品については平成31年度に調査方針を確立し、対応することとしている。	
	地方債 0	【今後の取り組み】 大雲院史料については平成34年度まで古文書の調査を実施する。その他の美術工芸品については平成31年度に調査方針を確立し、対応することとしている。	
	その他 0	【今後の取り組み】 大雲院史料については平成34年度まで古文書の調査を実施する。その他の美術工芸品については平成31年度に調査方針を確立し、対応することとしている。	
	一般財源 1,528	【今後の取り組み】 大雲院史料については平成34年度まで古文書の調査を実施する。その他の美術工芸品については平成31年度に調査方針を確立し、対応することとしている。	
	計 3,815	【今後の取り組み】 大雲院史料については平成34年度まで古文書の調査を実施する。その他の美術工芸品については平成31年度に調査方針を確立し、対応することとしている。	
行財政改革課処理欄			

教044	項目名	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	新規事業
予算書項目	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	ページ	293
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたり使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。 平成20年度に「旧美敷水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定し、これらの計画に基づく整備工事が平成30年度に完成したことにより、今後は管理・活用を継続的に実施する。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。		
前年度当初予算額	0	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
本年度要求額	8,251	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
総務部長段階査定額	7,039	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
市長段階査定額	7,039	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
財源内訳	国・県支出金 1,116	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
	地方債 0	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
	その他 18	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
	一般財源 5,905	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
	計 7,039	【事業の内容・実績】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。稀少な歴史遺産として本文化財を活用し、地域の活性化に資する。	
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、電気料		

教045	項目名	歴史博物館管理費	新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	293
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367 【10次総の施策体系】3302		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館は第5次鳥取市総合計画において「生活に根差した魅力ある鳥取文化づくり」の施策として計画され、鳥取の歴史や文化の学習拠点及び情報発信拠点として、平成12年7月に開館した。		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。老朽化している常設展示の更新を計画的に行うとともに、収蔵展示に重要な空調設備の更新等、一部施設の改修を行う。		
目 文化財保護費	【事業の内容・実績】 ・施設管理運営 ○指定管理者：（公財）鳥取市文化財団（平成28年度から5年間） ○業務の範囲：博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ・常設展示リニューアル（31～32年度債務負担行為）・空調機器更新等 ・第2駐車場警備委託 ・事業の実績 平成28年度決算額 122,911千円 平成29年度決算額 125,110千円 平成30年度決算見込額 135,788千円		
(単位:千円)	【今後の取り組み】 2020年度の開館20周年に向け、常設展示更新、空調機器更新及びトイレ改修等、リニューアルを図る。 ※その他財源の諸収入は、電気、水道代		
前年度当初予算額	121,889		
本年度要求額	272,316		
総務部長段階査定額	260,985	その他財源の内訳	
市長段階査定額	260,985	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	54
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	123,900		
その他	54		
一般財源	137,031		
計	260,985		
行財政改革課処理欄			

教046	項目名	文化財団運営補助金事業費	新規事業
予算書項目	文化財団運営補助金事業費	ページ	293
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367 【10次総の施策体系】3302		
款 教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市文化財団は平成12年7月の鳥取市歴史博物館開設に当たり、鳥取市の歴史資料の調査、研究、収集、保存、公開及び文化財調査等を目的に、平成12年1月18日に設立された。平成25年4月1日に公益財団法人へ移行した。		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 鳥取市文化財団は市の文化財行政の一翼を担い、公益性の高い事業を行う団体であるため、事務局運営に対して補助を行う。		
目 文化財保護費	【事業の内容・実績】 鳥取市文化財団は文化財関係の専門的な業務を行う組織であり、鳥取市埋蔵文化財センターの運営のほか、鳥取市歴史博物館、鳥取市因幡万葉歴史館等の指定管理施設を管理運営している。 平成25年度からの公益法人化及び平成28年度からの指定管理者選定に伴う指定管理料の変更により、指定管理料や埋蔵文化財業務の受託では賅えない財団本部の運営費について補助を行うもの。 ・事業の実績 平成28年度決算額 33,359千円 平成29年度決算額 30,324千円 平成30年度決算見込額 35,042千円		
(単位:千円)	【今後の取り組み】		
前年度当初予算額	35,042		
本年度要求額	36,441		
総務部長段階査定額	35,219	その他財源の内訳	
市長段階査定額	35,219	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	35,219		
計	35,219		
行財政改革課処理欄			

教047	項目名	歴史文化基本構想策定事業費	新規事業
予算書項目	歴史文化基本構想策定事業費	ページ	293
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】3302	
目	文化財保護費	【事業の経過及び背景】 平成20年度に施行された「歴史まちづくり法」の基本的な方針において「歴史的風致維持向上計画」策定の条件として定められているほか、地域の文化財の総合的な把握と保存活用のために文化庁が策定を推奨している。文化庁の補助事業採択や日本遺産認定等においてその策定が必須となりつつある。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 歴史文化基本構想を策定し、文化財に関する保存・活用のマスタープランとすることで効率的・効果的な文化財保護と文化財を活かした地域づくりに資する。	
前年度当初予算額	8,904	【事業の内容・実績】 市内全域にわたり文化財等調査を行い、最終的に歴史文化基本構想をまとめる。 ・事業の実績 平成30年度決算見込額 11,030千円	
本年度要求額	9,524	【今後の取り組み】 文化財等調査を行い、平成32年度に歴史文化基本構想を完成させる。	
総務部長段階査定額	9,524	【事業の内容・実績】 市内全域にわたり文化財等調査を行い、最終的に歴史文化基本構想をまとめる。 ・事業の実績 平成30年度決算見込額 11,030千円	
市長段階査定額	9,524	【今後の取り組み】 文化財等調査を行い、平成32年度に歴史文化基本構想を完成させる。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 市内全域にわたり文化財等調査を行い、最終的に歴史文化基本構想をまとめる。 ・事業の実績 平成30年度決算見込額 11,030千円	
財源内訳		【今後の取り組み】 文化財等調査を行い、平成32年度に歴史文化基本構想を完成させる。	
国・県支出金	3,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,524		
計	9,524		
行財政改革課処理欄			

教048	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	289
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	社会教育総務費	【事業の経過及び背景】 ①鳥取市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成27年度に第3次子どもの読書活動推進計画（計画期間：平成32年度まで）を策定し、読書活動の進捗状況を検証しながら推進していく。 ②地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を行っていく。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 ①生涯学習・スポーツ課が所管する「第3次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の推進。なお、鳥取市子どもの読書活動推進委員会を開催し、御意見を聞きながら、効果的に計画を推進していく。 ②地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を推進する。	
前年度当初予算額	2,358	【事業の内容・実績】 (1)鳥取市子どもの読書活動推進委員会 ①委員 14人 ②任期 2年（平成29年7月1日～平成31年6月30日） ③会議開催回数 委員会年3回（見込み） ④会議開催実績 平成28年度 年3回、平成29年度 年3回、平成30年度 年3回（見込） (2)生涯学習事業開催費等 【国府】高齢者講座（万葉学校）他5事業 【福部】図書推進事業 他3事業 【河原】みたき大学 他9事業 【用瀬】みすみ大学 他7事業 【佐治】ふるさとの歴史講座講師謝金 他3事業 【気高】歴史講座 他1事業 【鹿野】図書イベント 【青谷】図書室おはなし会 他4事業	
本年度要求額	3,156		
総務部長段階査定額	2,637		
市長段階査定額	2,637		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,637		
計	2,637		
行財政改革課処理欄			

教049	項目名	生涯学習講座推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習講座推進事業費	ページ	289
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	社会教育総務費	【事業の経過及び背景】	
(単位:千円)		昭和48年に高齢者教室として始まった「尚徳大学」と、昭和26年に成人学級として始まった「市民大学」の事業運営を、平成29年度から(一財)鳥取市教育福祉振興会に委託し、受講生の利便性向上と効率的な運営を図っていく。	
前年度当初予算額	6,759	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	9,549	1. 尚徳大学	
総務部長段階査定額	6,748	鳥取市在住の概ね60歳以上の人を対象とし、8つの専門コース及び合同学習(コース共通)で学習を行っている。	
市長段階査定額	6,748	2. 市民大学	
区分	本年度予算額	鳥取市内に在住もしくは在勤の人を対象とし、前期・後期ともに異なる3つのテーマの講座を開講している。	
国・県支出金	0	3. 人材活用事業	
地方債	0	優れた知識、技能を有する地域人材を募り、講師あるいは助言者として、各地域で開催される講演会等に参加・派遣を行う。	
その他	0	【事業の内容・実績】	
一般財源	6,748	1. 尚徳大学 (講座開催回数 126回)	
計	6,748	・延べ出席者数	平成28年度 平成29年度 平成30年度 6,794人 6,775人 6,800人(見込)
分担金	0	2. 市民大学 (講座開催回数 30回)	
負担金	0	・延べ出席者数	平成28年度 平成29年度 平成30年度(見込) 693人 850人 1,058人
使用料	0	3. 高齢者人材活用事業	
手数料	0	・登録者数:34人	
財産収入	0	・講演会等延べ参加者数	平成28年度 平成29年度 平成30年度(見込) 583人 765人 800人
寄付金	0	【今後の課題・方向性】	
繰入金	0	高齢者層の増加に伴って本事業の役割も増大していくと考えられる。尚徳大学および市民大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。人材活用事業は、事業の見直しや広報の強化により更なる事業の活性化を図る。	
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

教050	項目名	PTA育成費	新規事業
予算書項目	PTA育成費	ページ	291
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	社会教育活動費	【事業の経過及び背景】	
(単位:千円)		保護者と教職員による社会教育関係団体である各小中学校PTAで組織されるPTA連合会への支援を通じ、児童生徒の健全な発達に寄与する。	
前年度当初予算額	20	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	209	○PTA連合会事務を行う事務局機能への支援により、連合会役員・教職員の負担軽減を図る。	
総務部長段階査定額	209	○小・中学校PTA活動功労者へ感謝状を贈呈し、PTAの社会貢献に対する感謝の意を表す。	
市長段階査定額	209	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	○PTA連合会事務補助事業	
国・県支出金	0	PTA活動への支援を通じ、学校・家庭の連携を促進し家庭教育力の向上を図ることを目的に、PTA連合会の事務局業務に係る経費に対し補助を行う。	
地方債	0	補助率:1/2	
その他	0	○PTA活動功労者感謝状	
一般財源	209	平成28年度	小学校PTA連合会 29名 中学校PTA連合会 10名
計	209	平成29年度	小学校PTA連合会 25名 中学校PTA連合会 16名
分担金	0	平成30年度	小学校PTA連合会 28名 中学校PTA連合会 16名
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

教053	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	295
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	公民館費	【事業の経過及び背景】 生涯学習推進基本方針に則り、地区公民館を拠点として、市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を提供する。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 市民が自発的に、生涯にわたって自由に学べる機会や形態を提供することにより、学んだ成果を活かした住民主体の地域づくりを進める。	
前年度当初予算額	30,389	【事業の内容・実績】 地区公民館で実施する生涯学習事業について、4事業に分類分けをして事業を実施。事業費の配分は、基本的に各地区公民館の裁量により設定できることとする。	
本年度要求額	30,390	また、学びと地域づくりの一体的な取り組みに向けた試行的な取り組みとして、本事業費とまちづくり協議会への補助金との一体的な交付をモデル地区において実施する。	
総務部長段階査定額	30,390	平成27年度 平成28年度 平成29年度	
市長段階査定額	30,390	(1) 子どもと大人のふれあい事業	
区分	本年度予算額	事業開催数(延) 816件 817件 739件	
国・県支出金	0	参加人数(延) 39,204人 38,829人 38,920人	
地方債	0	(2) 特色ある公民館活動事業	
その他	0	事業開催数(延) 484件 477件 449件	
一般財源	30,390	参加人数(延) 20,500人 21,650人 18,801人	
計	30,390	(3) 地域の仲間作り事業	
行財政改革課処理欄		事業開催数(延) 649件 677件 625件	
		参加人数 19,302人 19,374人 16,497人	
		(4) 人権啓発推進事業	
		事業開催数(延) 176件 188件 185件	
		参加人数(延) 6,077人 6,153人 6,358人	
		<事業費> 鳥取市公民館連合会委託費 28,299,400円	
		内訳 484,800円(生涯学習事業+現地学習) × 58館 + 181,000円 × 1館	
		公民館連合会事務費 25,000円	
		モデル地区補助金 1,454,400円 484,800円 × 3地区	

教054	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	295
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	公民館費	【事業の経過及び背景】 ○中教審答申、文科省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」が推進されている。	
(単位:千円)		○鳥取市教育委員会ではコミュニティスクール導入を進め、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。	
前年度当初予算額	0	○平成29年3月の社会教育法が改正では、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。	
本年度要求額	6,508	○平成29年度鳥取市社会教育委員会議の答申において、地区公民館を地域学校協働活動の拠点として位置づけ、地域学校協働活動推進員の配置を推進することが示された。	
総務部長段階査定額	6,423	【事業の目的及び効果】 学校・家庭・地域が情報及び課題・目標・ビジョンを共有し、学校と地域全体でこれからの社会を生き抜く子どもたちの学びや成長を支え、地域社会の課題を解決するための組織的・継続的な「しくみづくり」を進める。	
市長段階査定額	6,423	【事業の内容】 4地区の公民館を拠点とした「地域学校協働活動」をモデル的に実施する。	
区分	本年度予算額	既存の学校支援活動や社会教育による地域のつながりを活用し、学校行事・公民館事業・地域行事等の連携の深化やコミュニティスクールでの熟議結果の共有等に取り組む。	
国・県支出金	2,141	実施に当たっては、コーディネーターとして地域学校協働活動推進員を配置し、コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図る。	
地方債	0	加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う総括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。	
その他	0	また、モデル事業に取り組んだ成果等を地区公民館職員等に周知する機会を設け、本市の社会教育を活用した子育て・地域づくりの推進体制の充実を図る。	
一般財源	4,282		
計	6,423		
行財政改革課処理欄			

教055	項目名	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費		新規事業	○
予算書項目	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費		ページ	299	
年度	H31				
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課				
会計名	一般会計				
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設建設費				
(単位:千円)	前年度当初予算額 0				
本年度要求額	21,768				
総務部長段階査定額	21,768		その他財源の内訳		
市長段階査定額	21,768		分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0		
国・県支出金	0	使用料	0		
地方債	21,700	手数料	0		
その他	0	財産収入	0		
一般財源	68	寄付金	0		
計	21,768	繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
平成28年6月、河原町の旧国英小学校跡地について、国英地区部落長会会長から防災施設として活用できる地区体育館建設の要望書が提出された。平成29年3月、国英地区部落長会、まちづくり協議会、公民館、河原町総合支所、地域振興局地域振興課で国英地区活性化施設(仮称)検討協議会を設立し、先進地視察等を行い施設規模・機能の検討を行った。

【事業の目的及び効果】
河原町国英地区は、地区内に屋内体育施設を有しておらず、日常的な運動や地区スポーツ大会などを千代川左岸側の総合体育館等、地区外施設で実施している。屋内運動場や備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティ施設を整備することにより、参加者の増加が期待できる。また、現在の指定緊急避難場所は国英地区公民館だが、大規模災害となると地区公民館だけでは収容しきれなくなり、千代川左岸の体育館等に避難せざるを得ない。そのため、地区公民館と当施設を併設することで、より安心して安全な避難場所としての効果が発揮でき、併せて屋内運動場を活用して地区内の進出企業等との交流を図ることにより、これまで以上に地区の活性化が図られる。

【事業の内容】
施設名称：鳥取市河原町国英地区活性化施設(仮称)
施設面積：約800㎡
施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室、ミーティングルーム他
設計費：実施設計 21,561,100円
構造計算適合判定 206,000円

教056	項目名	文化センター施設整備費		新規事業	
予算書項目	文化センター施設整備費		ページ	299	
年度	H31				
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課				
会計名	一般会計				
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設管理費				
(単位:千円)	前年度当初予算額 0				
本年度要求額	62,174				
総務部長段階査定額	62,174		その他財源の内訳		
市長段階査定額	62,174		分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0		
国・県支出金	0	使用料	0		
地方債	48,100	手数料	0		
その他	0	財産収入	0		
一般財源	14,074	寄付金	0		
計	62,174	繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	0		
行財政改革課処理欄					

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
鳥取市文化センターは、昭和57年に建築された鉄筋コンクリート造りの建築物であり、生涯学習及び文化活動の場として広く市民に利用されている。老朽化する施設設備を計画的に更新し、施設の長寿命化を図り、今後も社会教育施設として活用する。

【事業の目的及び効果】
老朽化した鳥取市文化センター空調設備を、全館空調から個別エアコンに切り替え整備を行い、エネルギー消費の効率化を図るとともに、管内配管の更新を省略する事による低コスト化を図る。
文化ホールのつり天井は、耐震性が低く、地震等発生時の震動で脱落する危険性があることから、耐震改修を行い、市民の安全性の確保を図る。

【事業の内容】
文化センター空調改修(債務負担平成30~31年度)
文化ホールつり天井改修設計業務

教057	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	299
年度	H31	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】 さじアストロパークにおいて、地域住民に受け入れられた佐治地域の基幹施設として活用を推進し、地域活性化を図る。		
目 社会教育施設管理費	【事業の内容・実績】 ・平成6年に開園した、さじアストロパークの充実を図るため、アストロパーク3大祭り（星、月、雪）を行う。 ・プラネタリウム開催番組を毎年更新する事により、多くの来館者にきていただく。 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。		
(単位:千円)	アストロパーク3大祭り等（星、月、雪） 790千円 プラネタリウム独自開発番組制作 2,071千円 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円		
前年度当初予算額	3,000	（実績） 平成28年度 3,000千円 平成29年度 3,000千円 平成30年度 3,000千円	
本年度要求額	3,020		
総務部長段階査定額	2,911	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,911	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,911		
計	2,911		
行財政改革課処理欄			

教058	項目名	市民総スポーツ運動費	新規事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	305
年度	H31	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。 より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。 また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動（「する」スポーツや「みる」スポーツ）の機会の提供に努める。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 学校体育施設を地域に開放することにより、より多くの市民がスポーツ活動を実践することができる。 高齢者のスポーツ活動の機会を提供することで健康の維持・増進が図られ、長寿社会につながる。 障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及・促進が図られる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校体育施設（体育館・校庭）の開放を行い、地域を始めとする市民の利便を図っている。学校体育施設の開放事業は、各校区に管理指導員を置き、指導・管理・報告を行っている。 シニアを対象とした「いきいき健康ボウリング大会」を開催し、高齢者等のスポーツ活動機会を提供する。 小学校体育連盟陸上大会及び市民体育祭各競技へパラリンピアンを派遣し、障がい者スポーツの「みる」機会を提供する。		
前年度当初予算額	12,502	〈事業の実績〉 平成28年度 11,708千円 平成29年度 12,369千円 平成30年度 12,502千円（見込み）	
本年度要求額	13,116		
総務部長段階査定額	12,464	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,464	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,464		
計	12,464		
行財政改革課処理欄			

教059	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	305
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区ごとに20種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,116	鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。	
本年度要求額	2,213	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,179	競技運営を各種目協会に委託し実施。 経費内訳・・・大会運営委託料、競技用品、表彰関係品、その他	
市長段階査定額	2,179	平成28年度 3,244千円 平成29年度 2,052千円 平成30年度 2,116千円(見込み)	
区分	本年度予算額	【事業の内訳】	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 0	地方債 0	負担金 0	
その他 0	その他 0	使用料 0	
一般財源 2,179	一般財源 2,179	手数料 0	
計 2,179	計 2,179	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教060	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	305
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	中核市移行に伴い、圏域に居住する住民がイベント等を通じて交流を図ることで、地域と地域のつながりを深めていく。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会を開催することで、生涯スポーツの振興を図るとともに圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。	
本年度要求額	3,668	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,668	2018年に本市で開催された全日本マスターズ陸上競技選手権大会の開催に合わせ、連携中枢都市圏域を中心に全国に発信するマスターズ駅伝大会を開催する。また、パードスタジアムの有効活用を図るため、パードスタジアムを起点とした大会とする。	
市長段階査定額	3,668	○平成30年12月16日(日)開催 28チーム212名参加。	
区分	本年度予算額	【事業の内訳】	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 0	地方債 0	負担金 0	
その他 0	その他 0	使用料 0	
一般財源 3,668	一般財源 3,668	手数料 0	
計 3,668	計 3,668	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教061	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費	新規事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	305
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナール鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナール鳥取と包括連携協定を締結した。平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,378	ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。	
本年度要求額	4,647	【事業の内容及び実績】	
総務部長段階査定額	3,993	○観光・経済活性化対策	
市長段階査定額	3,993	○ホームゲーム時の総合的な交通対策	
区分	本年度予算額	○情報提供の充実	
国・県支出金	0	※平均観客動員数 2,657名(H30)、1,591名(H29)、1,898名(H28)	
地方債	0	※その他財源の諸収入は、バードスタジアムネーミングライツ料	
その他	1,620		
一般財源	2,373		
計	3,993		
行財政改革課処理欄			

教062	項目名	鳥取マラソン開催費	新規事業
予算書項目	鳥取マラソン開催費	ページ	305
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会にグレードアップした。また、平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることにより鳥取をPRできるコースとなっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,500	マラソンを核に「鳥取市」を全国にPRする。また、実行委員会事務局を日本海新聞社に置き、民間の機動力とノウハウ、広告宣伝力を生かす運営形態とする。	
本年度要求額	7,500	【事業の内容及び実績】	
総務部長段階査定額	7,500	主催 鳥取マラソン実行委員会	
市長段階査定額	7,500	(鳥取市、鳥取県、日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成)	
区分	本年度予算額	内容 フルマラソン	
国・県支出金	0	(鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間)	
地方債	0	平成28年度 平成29年度 平成30年度	
その他	0	実施日 : 平成29年3月12日 平成30年3月11日 平成31年3月10日(予定)	
一般財源	7,500	参加人数 : 4,068人 4,272人 4,300人(募集人数)	
計	7,500	総事業費 : 64,141千円 68,353千円 69,250千円(見込み)	
行財政改革課処理欄	負担金額 : 7,500千円 7,500千円 7,500千円(見込み)		

教063	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	305
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。平成26年度から、中学2年生も対象としている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 夢を持つことの大切さ、仲間と協力することの大切さを、実技と講義を通じて子どもたちに伝える。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 授業は正規の授業2コマ(45分授業の2時限)で実施。 「夢先生」1名、アシスタント1名、サポートスタッフ1名で実施。 前半は『ゲームの時間』体育館で体を動かしながら、「目的のために協力すること」「相手に思いやること」「フェアプレーの精神」を実技の中で気づいてもらう時間。 後半は、『トークの時間』教室で、トップアスリート「夢先生」の体験談などをもとに、夢について話し合う時間及び子どもたちに自分の夢を考えてもらう時間。 委託先:日本サッカー協会 経費内訳:夢先生・アシスタントの報償費、交通費、宿泊費。		
前年度当初予算額	3,510	平成28年度 3,400千円(14校、22クラスで実施。うち小学校10校17クラス、中学校4校5クラス)	
本年度要求額	3,781	平成29年度 3,400千円(15校、22クラスで実施。うち小学校14校21クラス、中学校1校1クラス)	
総務部長段階査定額	3,627	平成30年度 3,510千円(15校、22クラスで実施。うち小学校14校20クラス、中学校1校2クラス)	
市長段階査定額	3,627	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	3,627	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	3,627	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,627
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教064	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	305
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れるための実施委員会を組織し、キャンプ等を円滑に実施する。また、オリパラ後もレガシーを引き継ぐため、2021年に開催されるワールドマスターズゲームスに向けて、実施委員会を組織する。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 キャンプ・合宿等の受け入れ及び全国規模のスポーツ大会を誘致し開催することで、東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ等誘致に道筋を付けるとともに、大会後のレガシーとして、ワールドマスターズゲームスを実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	18,204	【事業予定】	
本年度要求額	8,866	・鳥取市ワールドマスターズゲームス実施委員会(277千円見込み) (負担割合:県2/3、市1/3)	
総務部長段階査定額	8,686	・鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会(世界リレー大会に参加するジャマイカチーム事前キャンプ:8,333千円見込み) (負担割合:県1/2、市1/3、県体協1/6)	
市長段階査定額	8,686	【事業実績】	
区分	本年度予算額	平成30年度	
国・県支出金	0	・全国中学校総合体育大会サッカー競技大会(2,000千円見込み)	
地方債	0	・全国マスターズ陸上競技選手権大会(3,000千円見込み)	
その他	0	・ワールドカデットチャレンジ大会負担金(14,200千円見込み)	
一般財源	8,686	平成29年度	
計	8,686	・卓球全日本ホープス強化合宿の実施(347千円)	
		・第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会(200千円)	
行財政改革課処理欄			

教065	項目名	各種大会開催補助金	新規事業
予算書項目	各種大会開催補助金	ページ	305
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	全国ろうあ者体育大会が平成31年度に鳥取・島根両県で開催となり、鳥取市ではバスケットボール競技及びバドミントン競技が実施されることとなった。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,000	障がい者スポーツの普及促進を図るとともに、障がい者スポーツの活動の場を広げること、障がい者と健全者が相手を理解し共に競技を行う環境を整える。	
本年度要求額	1,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,000	第53回全国ろうあ者体育大会	
市長段階査定額	1,000	主 催：一般財団法人全国ろうあ連盟	
区分	本年度予算額	開催日：平成31年9月19日(木)～22日(日)	
国・県支出金	450	場 所：コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク県民体育館、 産業体育館	
地方債	0	大会負担金1,000千円(全体6,500千円)	
その他	0	(鳥取県4,000千円、米子市1,000千円、倉吉市300千円、 北栄町 200千円)	
一般財源	550	分担金 0	
計	1,000	負担金 0	
		使用料 0	
		手数料 0	
		財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教066	項目名	市民体育館等再整備事業費	新規事業
予算書項目	体育施設再整備事業費	ページ	305
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育施設費	市民体育館は、老朽化による大規模改修が大きな課題となっていたことに併せて、平成22年に実施した耐震診断では、耐震補強を要する施設であることが判明した。市民体育館の耐震化を実施する前に廃止・統合も含めた今後のあり方を検討するため、市民体育館等あり方検討委員会に審議いただき、市民体育館は必要であるという提言を受け、平成30年6月に、現在地での新築建替え、新たな市民体育館に求められるコンセプトや機能をまとめた「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定した。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	18,677	市民体育館を民間のノウハウを活用したPPP手法により整備するため、プロポーザルによる事業者選定を行う。	
本年度要求額	11,099	〈事業の実績〉	
総務部長段階査定額	11,099	平成28年度 590千円・・・市民体育館等あり方検討委員会	
市長段階査定額	11,099	平成29年度 10,105千円・・・基本計画策定業務委託等	
区分	本年度予算額	平成30年度(見込み) 7,661千円・・・事業者公募支援業務(H30、H31)等	
国・県支出金	0	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	0	使用料 0	
一般財源	11,099	手数料 0	
計	11,099	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		雑収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

教067	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	297
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	市民図書館費	【事業の経過及び背景】	
(単位:千円)		①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定）	
前年度当初予算額	813	②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定）	
本年度要求額	977	③「鳥取市図書館振興計画」（平成28年3月策定）	
総務部長段階査定額	873	④「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（27年度に第3次計画策定）	
市長段階査定額	873	【事業の目的及び効果】	
区分	本年度予算額	幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。	
財源内訳		【事業の内容・実績（3年間）】	
国・県支出金	0	読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。	
地方債	0	①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施	
その他	0	②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施	
一般財源	873	③保健センターが行なうブックスタート事業に協力	
計	873	④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施	
行財政改革課処理欄		⑤子育て支援として、講座等の託児を実施（H29～）	
		28年度： 751千円	
		29年度： 697千円	
		30年度： 813千円	

教068	項目名	図書購入費	新規事業
予算書項目	図書購入費	ページ	297
年度	H31	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】1101	
目	市民図書館費	【事業の経過及び背景】	
(単位:千円)		(1) 全国的な読書環境の整備充実への取組み（読書環境の整備充実を求めている）	
前年度当初予算額	36,000	①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定）	
本年度要求額	36,720	②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定）	
総務部長段階査定額	36,341	(2) 図書整備	
市長段階査定額	36,341	①平成18年度電算システム統合、蔵書を一元化	
区分	本年度予算額	②図書館、合併地域図書室の図書整備予算の一元化	
財源内訳		③全館で年間約19,000冊整備	
国・県支出金	0	(3) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）の施行	
地方債	0	聴覚・視覚に障がいを持つ人へのサービス向上を図るため、視聴覚資料を充実が必要	
その他	36,341	(4) 雑誌スポンサー制度の運用（平成25年12月～）	
一般財源	0	(5) 連携中枢都市圏の連携事業として、図書館の相互利用（平成30年4月～）	
計	36,341	【事業の目的及び効果】	
行財政改革課処理欄		中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集	
		提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について資料や情報など知的な面で支援する。	
		①図書の整備は、年間の新規整備冊数（新鮮度）が重要であり、魅力のある資料の提供	
		を行うことで、読書活動の推進を図る。	
		②中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワー	
		クシステムが確立していることにより、図書の利用が拡大。	
		③資料等の提供により、ひとつづくり、まちづくりに貢献。	
		④子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化	
		【事業の内容・実績】	
		平成28年度： 36,224千円 18,941冊購入（雑誌除く）	
		平成29年度： 35,968千円 19,267冊購入（ " ）	
		平成30年度： 36,000千円 19,000冊購入（ " ）	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

教069	項目名	コンビニ取次サービスモデル事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	事務費等	ページ	297
-------	------	-----	-----

所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
-------	-------------------

年度	H31
----	-----

会計名	一般会計
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位:千円)

前年度当初予算額	157
----------	-----

本年度要求額	159
--------	-----

総務部長段階査定額	141
-----------	-----

市長段階査定額	141
---------	-----

区 分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	141
計	141

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

- 湖山地域から図書館整備の要望があり、懸案事項の一つだった。
- 移動図書館車(こだま号)の耐用年数到来における更新の検討。
(図書室のあり方を踏まえた上で、図書館のサービス拠点を検討)
- 新たなサービス拠点開拓のため、平成28年度から試行的にサービスを開始

【事業の目的及び効果】

- 多様化するライフスタイルに対応し、図書館機能を補完するサービスの一つ。時間的に制約のある人、子育てや高齢のため図書館に行きづらい人でも24時間いつでも受取、返却ができる利便性の高いサービス。
- 図書館整備が地区要望で上がっていた人口集中地区(湖山・末恒)のサービス拠点の増加策

【事業の内容・実績】

湖山地域のコンビニ(1カ所)で、本格的に図書館資料の取次を行う。
搬送は週2回(月・木曜日)(搬送手段:移動図書館車の巡回途上、搬送便を活用)

	利用件数	貸出冊数	実利用者
平成28年度	157千円 264件(24件/月)	586冊(53冊/月)	53人
平成29年度	130千円 585件(49件/月)	1,391冊(116冊/月)	51人

*28年度は5月からサービス実施